

## 研究会抄録

### 第 I (経済分析) 研究会

本年度とりあげた 2 つの共同研究課題につき、大要として次のような研究報告がなされた。

#### 1. 所得保障の費用と効果に関する理論的実証的研究

現行の所得保障制度は、福祉の観点からみた有効性、制度間資源配分の効率性、給付・負担における公平性など、多くの点で問題が山積し、理論的にも再検討を迫られている。

本研究では所得保障体系の一元化をねらいとした逆所得税構想の意味を理論的に吟味し、さらにこれを展開するとともに、その実証研究を通して実効性を明らかにしようと試みる。そこでまず、逆所得税に関する最近の理論的展開と、2, 3 の実験試行を究明して、そこでの問題点を追跡する。理論的にいうと、労働インセンティブ、選別主義の基準と効果、ならびに逆所得税を含む一般モデルの設計など、また費用負担方式の問題にも未開拓のものがのこされている。

#### 2. 公共財視点からみた生活関連社会資本の投資基準とその効果に関する研究

経済成長と社会間接資本の間に逆関数関係の存在することは、これまでしばしば指摘されている。社会間接資本が国民生活水準の向上と密接な関連をもっている以上、経済成長過程における社会間接資本の最適配分をもたらすための投資基準について理論的な解明が必要である。鈴木論文は、公共投資基準についてのアロー・クルツ理論を手がかりにして、公共財としての社会間接資本を含むモデルを展開する。このモデルでは、投資、消費および資本ストックに関する制約条件のもとで、消費と社会的間接資本の関数である効用の極大化を求め、その結果は、社会間接資本の直接、間接効果が、民間生産資本の消費財生産における限界収益性とひとしくなるときに最適配分が行われる、という結論になる。

小野論文は、類似の発想にもとづき、社会間接資本を含む生産関数をわが国のデータについて推定したものである。1906~37 年と、1954~68 年の 2 期間を比較してみると、成長への貢献度に関するかぎり、前期では社会

間接資本が民間生産資本をしのぎ、逆に後者では、民間生産資本が社会間接資本を大幅に凌駕している。別言すれば、戦後の経済成長は民間生産資本の高成長によって推進され、それだけにまた社会間接資本の相対的不足が深刻化したといえるであろう。

### 第 II (統計調査) 研究会

研究会の大半はプロジェクトの第 1 である「社会保障水準指標の作成」に充てられた。まず宮崎勇「OECD における社会指標の作業」、安川正彬「社会保障水準指標の検討」、前田正久「統計データを用いた将来予測の一二の例——主として傷病について」などを皮切りとした。宮崎報告は、その出席した専門家会議（45 年 12 月開催、福祉水準を表示しようように現行の国民所得勘定を整理しなおすこと、国民所得勘定とは独立に Social Indicators を合成した指標を開発すること、の 2 つの目標をもつ）について、その討議内容や参加各国の動向を解説している。安川報告は当プロジェクトの性格や論点を明らかにしようとし、また前田報告はわが国死因、死亡率、受療率などについて将来予測を行っている。

ついで本年度の主要目標である統計収集の方法および問題点をめぐって 3 回にわたって討議が行われた。それは年金、医療、公的扶助、社会福祉、児童福祉などの各部門に存在する基本的諸統計のうち、年齢階級および所得階級の部分についての収集であるが、その議論の主なものはつぎのとおりであった。

年金 年齢階級別被保険者数、受給者数、受給金額などについては、制度によっては生年別である場合もあるが、各制度を通じて統一することは可能である。これに反して受給者について所得階級別を加味した統計を作成することには多くの難点が存している。すなわち年金以外の所得は特別調査を行なわないかぎり把握できない、退職時あるいは過去の給与の平均値は推計しうが制度全体を通じた共通の所得階級は得られない、などである。なお、田村正雄「年金給付水準について」の報告があり、その性格および測定方法について論ぜられた。

また単に年金に限らないのであるが、社会保障給付について世帯の側からの家計構造的考察が必要であること、しかも総理府家計調査や国民生活実態調査で必ずしも可能でないことも問題とされた。

医療 年金と同じく年齢階級別受給者数、医療給付金額などについては問題はないのであるが、所得階級別が加味されると難点が生ずる。まずこの種の統計は臨時的に集計されることが多く、年次的に追跡することはできない。つぎに制度の建前から年間所得（国保）によるものと、標準報酬（国保以外のほとんどすべての制度）によるものとがあり、統一的に把握できない。なお、谷口泰範「昭和44年度政管、組合健保の被保険者1人当り標準報酬等級別総所得金額について」の報告があり、この両者を対比し統一することが試みられた。

生活保護・社会福祉・児童福祉 生活保護統計では年齢階級、所得階級の別に各種の統計が存しており、むしろ選択の問題であるといつてよい。これに対して社会福祉、児童福祉では、施設利用者数についても、またニードである要保護者数についても、階級別統計は極めて少ない。

プロジェクトの第2である「家計構造に関する統計的研究——とくに高齢者世帯について」は、大本圭野「住居費の決定因について」、森岡清美「掛川市の高齢者世帯生活調査における世帯について」が報告されたのにすぎない。大本報告は都市規模別にみた家計費における住居費を取上げ、森岡報告は、高齢者世帯について同居、別居の状況、主な収入源、高齢者のいきがい、高齢者のニードなどについて論じている。なおこのプロジェクトに関連して、前年度研究会の大半を充てた児童養育費調査の報告を収録して『家族周期と家計構造』の刊行が行

われた。

### 第 III (社会分析) 研究会

昭和45年度第3研究会は「生活構造の視点からみた『多問題家族の研究』」というプロジェクトの外に、「社会福祉計画の国際比較」を新たに設け研究をすすめてきている。この社会福祉の国際研究は、今まで多くの人びとに関心をもたれながらも、わが国では必ずしも十分な研究が行われていたとはいえない。それは1つには社会福祉そのものの考え方に加えて、その制度および計画は国によって異り、その上必ずしも計画を数量的に表わしにくいという事情によるものであった。このため本研究会においても、初年度ということもあって、各国の社会福祉制度および最近の動向を知るために、国内において入手可能な資料収集と合わせて、若干のヒヤリングによって情報を得ることとしてきている。

そこで7月には、「国際社会福祉会議 (ICSW) の最近の動向」ということで、全国社会福祉協議会組織部長前田大作氏の報告をもとに討論を行い、とくに ECAFE 地域の社会福祉の動向をみてきた。つづいて12月には「未婚の母親問題を中心に」を立正女子短大・日下部禧代子氏に、また同じく「シーボーム委員会報告をめぐって」ということで、明治学院大学・三和治氏に報告をいただき、イギリスにおける社会福祉の最新の情報を得ることができた。

このようにこのプロジェクトは、国際比較に入る前の予備的作業として、文献収集、ヒヤリングを行ってきているが、次年度からは特定の国を選定して、今少しインテンシブな研究を行う計画である。